



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社セルシス(旧社名アーツパークホールディングス株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成島 啓
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 賢 (TEL) 03-6820-9590
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,543	9.5	1,465	6.3	1,605	13.1	1,047	△14.3
2021年12月期	6,890	8.1	1,378	78.3	1,419	89.8	1,222	—

(注) 包括利益 2022年12月期 1,092百万円(△12.0%) 2021年12月期 1,242百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	29.83	29.49	14.3	17.4	19.4
2021年12月期	37.49	36.83	23.1	20.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,156	8,224	80.3	233.27
2021年12月期	8,344	6,576	78.5	191.46

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,152百万円 2021年12月期 6,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,548	△1,032	490	6,744
2021年12月期	1,972	△473	1,283	5,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	102	8.0	1.9
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	279	26.6	3.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		30.1	

・当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割をしております。2021年12月期については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,210	12.2	599	△37.9	576	△43.9	405	△41.2	11.16
通期	8,476	12.4	1,573	7.3	1,529	△4.8	1,084	3.4	29.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名） 株式会社セルシス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	36,271,180株	2021年12月期	34,456,080株
2022年12月期	1,323,608株	2021年12月期	235,128株
2022年12月期	35,126,090株	2021年12月期	32,608,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,759	—	571	—	616	—	2,012	—
2021年12月期	726	11.8	98	△19.4	204	△3.6	241	△10.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	57.28		—					
2021年12月期	7.39		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2022年12月期	9,592	7,783	7,783	80.4	220.65	151.79	
2021年12月期	5,495	5,218	5,218	94.5	151.79	151.79	

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,711百万円 2021年12月期 5,194百万円

(注) 当社は2022年9月1日付の当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社セルシスを消滅会社とする吸収合併により、前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。そのため、対前年増減率の記載を省略しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 中期経営計画の進捗に関する説明	4
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しており、当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、企業価値の向上に注力しております。

9月1日には、グループの中長期的な成長の実現を目的に、より機動的なクリエイターサポート事業の経営体制構築を目指し、アートスパークホールディングスとセルシスを合併し、社名を株式会社セルシスとして活動を始めております。

4月には、株式会社ワコムと資本業務提携契約を締結しました。これまでのパートナーシップの関係をより深め、クリエイターの皆様に新しい価値や体験を提供してまいります。

12月には、新たに設立した子会社である株式会社&DC3から、あらゆるデジタルデータを唯一無二の“モノ”として扱うことで、WEB3時代の新しいデジタルコンテンツ流通を実現する基盤ソリューション「DC3」の提供開始を発表いたしました。

また、8月より、資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、2024年8月までの2年間で総額30億円を用途に自己株式を取得する方針のもと、約10億円分の自己株式の取得を実施いたしました。

さらに、8月には、今後の当社グループの中長期的な成長と企業価値のさらなる向上を実現していくため、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備を行う旨の決議をいたしました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,543,175千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,465,781千円（前年同期比6.3%増）となりました。

経常利益につきましては、助成金収入45,269千円、為替差益130,540千円を計上したこと、株式交付費7,790千円、貸倒引当金繰入額8,355千円等により、1,605,351千円の経常利益（前年同期比13.1%増）となりました。親会社株主に帰属する純利益につきましては、第1四半期連結累計期間で事務所移転に伴う固定資産除却損及び賃貸借契約解約損を60,215千円計上したこと、法人税等493,622千円を計上したことにより、1,047,911千円の親会社株主に帰属する純利益（前年同期比14.3%減）となりました。

なお、子会社のカンデラが展開するUI/UX事業は、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、開発投資を積極的に行っていましたが、当事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境を踏まえたうえで、当社グループにおけるUI/UX事業の役割及び位置づけの抜本的な見直しを行った結果、加賀FEI株式会社と、当社UI/UX事業の譲渡に向けた基本合意書を締結いたしました。今後、2023年3月末日までを予定している契約締結に向け、同社と協議を進めてまいります。詳細につきましては本日2月10日開示資料「UI/UX事業の譲渡に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

<クリエイターサポート事業>

当連結会計年度においても継続して、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の機能向上を目的とした開発投資を行いながら、海外利用ユーザー及びサブスクリプション契約の増加を目的とした、プロモーション活動（中国本土を除く）を実施しております。

「CLIP STUDIO PAINT」は、2022年12月現在では累計出荷本数が2,500万本（前年同月比54.4%増）を超え、そのうち75%以上が日本語以外の海外に向けた出荷となっております。また、同月のサブスクリプション契約数は12月末では72.2万契約（前年同月比51.0%増）となり、ARR（当社がサブスクリプションから年間ベースで得られると期待できる金額）は2,545,000千円（前年同月比43.9%増）となりました。

注力しているサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価な価格で利用開始の敷居を下げる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する買い切りモデルに比べ、短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、継続して利用頂くことで中長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデルでのライセンス提供に注力してまいります。

なお、クリエイターサポート事業は、売上の過半数が日本国外からとなっており、為替の影響を受けていますが、サブスクリプション契約の年払いモデルにおいては、売上を12か月に分割して計上しており、短期的な売上への影響は小さくなります。また、主にドル建てで費用が発生する、クラウドサーバーインフラコストや、日本国外に出稿するWEB広告のコスト等も発生していることから、為替変動の損益に対する影響額は公示されている為替レートがダイレ

クトに反映されることとはなりません。

「CLIP STUDIO PAINT」は、Windows/macOS買い切り（無期限）版の提供において、2012年の販売から約10年間に無償で80回を超える機能アップデートを続けて参りましたが、2023年以降の収益改善を目的に「CLIP STUDIO PAINT」を、2023年3月に有償でのメジャーアップデート及び、年払いのサブスクリプションを必要とする提供・販売方法に変更する旨の顧客への告知を2022年8月に実施いたしました。これにより、従来通り常に最新の機能を利用するためには、サブスクリプション契約をしていただく形となり、サブスクリプション契約の増加や、これまで獲得できてこなかった既存の買い切りモデルユーザーからの新バージョン購入による収益改善が期待でき、より安定した継続的なサービス提供を実現します。

本件告知の結果、現行バージョンの買い控えによる売上減の影響により、買い切り版のツール販売のみが一時的に減少しましたが、2023年3月リリース予定の「CLIP STUDIO PAINT」の最新バージョンを、購入者に無償で提供するキャンペーン等を10月から実施し、12月には広告宣伝、販売促進を推進したことで解消いたしました。なお、8月の告知以降、買い切り版以外の出荷本数及びサブスクリプション契約数、ARRは堅調に推移しております。

また、ワコムやサムスンのペン付きデバイスと「CLIP STUDIO PAINT」による、グローバルを対象としたコラボレーションに積極的に取り組みました。対象デバイスにバンドルされた「CLIP STUDIO PAINT」は、無償期間が終了後は月額契約を行うことで利用が継続できる形で提供されており、将来のサブスクリプション契約の増加が期待できます。

さらに、12月より、中国のクリエイターに向けて「CLIP STUDIO PAINT for iPad」の中国語版を提供開始しました。中国に向けた「CLIP STUDIO PAINT」ブランドでのセルシスからの直接のアプリ提供は今回が初めてになり、今後とも対応するデバイスを広げながら中国における利用拡大を目指してまいります。

この他、WEB3及びメタバースを見据えた、新たなコンテンツ流通をサポートするソリューションの開発を、11月1日付で株式会社CLIPソリューションズから社名変更を行った、当社100%子会社である株式会社&DC3を中心に組み込んでおります。同社は、12月に、あらゆるデジタルデータを唯一無二の“モノ”として扱うことで、WEB3時代の新しいデジタルコンテンツ流通を実現する基盤ソリューション「DC3」を発表しました。引き続き、来期以降の収益向上のため、成長投資を行ってまいります。

以上の結果、売上高は6,355,732千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,965,652千円（前年同期比10.6%増）となりました。

<UI/UX事業>

子会社のカンデラが展開するUI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」及び、UIオーサリングソフトウェア「UI Conductor」を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

当事業の主要な顧客である自動車関連分野は、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等について、期初では2022年後半より回復が期待されていたものの改善はみられず、期を通じて厳しい事業環境が続きました。

当連結会計年度では、液晶デバイスの普及により、自動車関連に限らず今後市場拡大が見込まれる産業・民生機器等の幅広い分野で利用可能になることを目指した先行研究開発投資を行い、10月に次世代HMIソリューション

「Candera Studio」を発表いたしました。「Candera Studio」は、自動車関連に限らず、液晶デバイスの普及により今後市場拡大が見込まれる、産業・民生機器等の幅広い分野での採用を目指しており、2023年度の正式リリースを予定しております。

なお、UI/UX事業については、2022年下期から役割及び位置づけの抜本的な見直しの結果、セルシスグループ内で事業を継続するメリットは少ないと判断し、カンデラの製品の販売代理店であり、製品の主要顧客に対して柔軟なソリューション提供を行うことが可能になることで、事業拡大の期待ができることを目的に、加賀FEI株式会社への譲渡の協議を進めております。

以上の結果、売上高は1,187,443千円（前年同期比10.9%増）、営業損失は545,628千円（前年同期は498,019千円の営業損失）となりました。なお、2021年12月期第1四半期累計期間において、連結孫会社であった株式会社エイチアイの全株式を売却したことにより、第2四半期連結会計期間以降につきましては、同社の数値は連結財務諸表に含まれておりません。

(2) 中期経営計画の進捗に関する説明

2020年11月6日に発表いたしました中期経営計画で見込んでおりました、2022年12月期のグループ売上8,110百万円、営業利益1,880百万円の計画に対し、当期実績は、売上7,543百万円(達成率93.0%)、営業利益1,465百万円(達成率78.0%)となりました。クリエイターサポート事業は概ね順調に推移しましたが、UI/UX事業では、2021年に子会社エイチアイを売却したことや、同事業の主要取引先である自動車業界全体の事業環境が回復に至らなかったことにより未達となりました。

なお、「UI/UX事業」につきましては本日よりリリースの「UI/UX事業の譲渡に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」のとおり、将来計画策定にあたり大きな影響を及ぼす過程にあり、中期経営計画につきましては、前回2020年11月に公表した計画をいったん取り下げさせていただきます。新たな中期経営計画につきましては、UI/UX事業の状況が確定次第、新たに取り組み始めたDC3ソリューションも盛り込んだ上で、速やかに開示してまいりますので、公表までお待ちください。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,812,292千円増加し10,156,963千円となりました。この主な要因は、償却により技術資産が102,311千円、敷金及び保証金が36,089千円減少した一方で、現金及び預金が1,055,164千円、未収入金が412,682千円、ソフトウェアが294,713千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて163,684千円増加し1,932,168千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が150,937千円、役員退職慰労引当金が24,428千円減少した一方で未払金が60,958千円、前受金が147,016千円、退職給付に係る負債が42,906千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,648,608千円増加し8,224,794千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得1,000,018千円による純資産の減少があった一方で親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が954,186千円、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ800,814千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、80.3%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,051,561千円増加し、6,744,840千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,548,469千円(前連結会計年度は1,972,356千円の獲得)となりました。これは主として、賃貸借契約解約による支払額48,947千円や法人税等の支払額732,820千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,541,533千円の計上や減価償却費の計上851,928千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,032,758千円(前連結会計年度は473,506千円の使用)となりました。これは主として、敷金の回収による収入25,819千円等の資金の増加要因があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出960,622千円、有形固定資産の取得による支出86,356千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、490,542千円(前連結会計年度は1,283,902千円の獲得)となりました。これは主として、配当金の支払額102,662千円や自己株式の取得による支出1,000,018千円等があったものの、株式の発行による収入1,593,832千円等があったことによるものであります。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、6,744,840千円となりました。

(5) 今後の見通し

2023年12月期より、事業ドメインを明確化し、効率性・専門性を高め業容拡大することを目的に、事業分野の再編をいたします。

セルシスのクリエイターサポート事業におけるイラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・販売を中心とする事業を、名称新たに「コンテンツ制作ソリューション事業」とし、これま

でどおりグローバル展開を意識しつつCLIP STUDIO関連への開発投資と、サブスクリプション契約の増加施策を実施し、サービスの継続性と収益性を向上させてまいります。

また、これまでクリエイターサポート事業に含めておりました、電子書籍ソリューション部門を2022年6月に設立した株式会社&DC3に移管し、新たに同社が開発・展開し提供していくDC3ソリューションを合わせて「コンテンツ流通ソリューション事業」として立ち上げ、当該事業の拡大に向けて成長投資を行ってまいります。DC3ソリューションのビジネス詳細につきましては、本日リリースしております「決算補足説明資料」をご参照ください。

UI/UX事業につきましては、本日リリースの「UI/UX事業の譲渡に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」のとおり事業の譲渡を予定しており、譲渡が成立した場合には、将来計画に影響が予想されます。譲渡が未確定の現段階では、収支バランスをコントロールしながら収益改善をする計画としておりますが、業績予想につきましては、UI/UX事業の状況が確定次第、改めて開示してまいります。

以上のことから、2023年12月期の連結売上高につきましては8,476百万円、営業損益では1,573百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては1,529百万円の経常利益を、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,084百万円を見込んでおります。

また、2022年12月期は20%の配当性向を基本方針とさせていただき、1株あたり8円の配当金を予定しております。財務基盤及び収益基盤の足場固めができたことや、今後の事業展開、業績見通し、内部留保の状況等を勘案し、2023年12月期以降は配当性向を30%とさせていただき、2023年12月期の配当金は9円(年間9円)を予定しております。

さらに、中期的に取り組んでいる、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備につきましては、当期も継続して推進してまいります。今後、本件に関して開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725,389	6,780,553
売掛金	363,293	350,178
製品	9,412	8,118
仕掛品	16,314	10,431
原材料及び貯蔵品	29,106	70,780
未収入金	299,058	711,741
その他	131,057	331,682
貸倒引当金	△130	△156
流動資産合計	6,573,502	8,263,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,309	179,045
減価償却累計額	△49,924	△60,840
建物(純額)	120,385	118,205
工具、器具及び備品	308,640	360,092
減価償却累計額	△218,891	△266,672
工具、器具及び備品(純額)	89,748	93,420
有形固定資産合計	210,133	211,626
無形固定資産		
ソフトウェア	906,734	1,201,448
ソフトウェア仮勘定	3,488	-
顧客関連資産	62,122	34,512
技術資産	230,200	127,889
その他	76,248	90,119
無形固定資産合計	1,278,793	1,453,968
投資その他の資産		
投資有価証券	28,119	34,124
敷金及び保証金	166,504	130,415
繰延税金資産	76,134	63,500
その他	19,105	16,711
貸倒引当金	△7,624	△16,711
投資その他の資産合計	282,240	228,039
固定資産合計	1,771,167	1,893,634
資産合計	8,344,670	10,156,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,109	130,489
未払金	108,576	169,534
前受金	560,107	707,123
未払費用	159,769	198,148
未払法人税等	218,140	67,202
返品調整引当金	1,614	-
賞与引当金	64,378	74,818
その他	171,539	171,603
流動負債合計	1,404,236	1,518,920
固定負債		
役員退職慰労引当金	140,980	116,552
退職給付に係る負債	221,697	264,604
その他	1,569	32,091
固定負債合計	364,247	413,247
負債合計	1,768,484	1,932,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,275,761	3,076,576
資本剰余金	1,754,888	2,555,703
利益剰余金	2,676,615	3,630,802
自己株式	△186,550	△1,186,569
株主資本合計	6,520,715	8,076,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,113	17,675
為替換算調整勘定	19,253	58,299
その他の包括利益累計額合計	31,366	75,974
新株予約権	24,103	72,306
純資産合計	6,576,186	8,224,794
負債純資産合計	8,344,670	10,156,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,890,802	7,543,175
売上原価	3,263,407	3,385,612
売上総利益	3,627,394	4,157,563
返品調整引当金戻入額	557	-
返品調整引当金繰入額	1,614	-
差引売上総利益	3,626,337	4,157,563
販売費及び一般管理費	2,247,583	2,691,781
営業利益	1,378,753	1,465,781
営業外収益		
受取利息	684	54
受取配当金	127	159
為替差益	5,339	130,540
助成金収入	53,278	45,269
その他	5	2
営業外収益合計	59,436	176,026
営業外費用		
支払手数料	-	17,742
株式交付費	7,856	7,790
貸倒引当金繰入額	7,624	8,355
特許権償却	2,644	2,216
その他	633	350
営業外費用合計	18,758	36,456
経常利益	1,419,431	1,605,351
特別利益		
関係会社株式売却益	205,651	-
新株予約権戻入益	434	2,830
特別利益合計	206,085	2,830
特別損失		
固定資産除却損	-	11,267
賃貸借契約解約損	-	48,947
関係会社株式評価損	-	6,432
特別損失合計	-	66,647
税金等調整前当期純利益	1,625,517	1,541,533
法人税、住民税及び事業税	437,109	482,561
法人税等調整額	△34,152	11,061
法人税等合計	402,956	493,622
当期純利益	1,222,560	1,047,911
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,222,560	1,047,911

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,222,560	1,047,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,907	5,561
為替換算調整勘定	14,539	39,046
その他の包括利益合計	19,446	44,607
包括利益	1,242,007	1,092,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,007	1,092,518
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,495,191	974,318	1,535,615	△3,738	4,001,385
当期変動額					
新株の発行	773,357	773,357			1,546,715
新株の発行(新株予約権の行使)	7,213	7,213			14,426
剰余金の配当			△81,560		△81,560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,222,560		1,222,560
自己株式の取得				△182,811	△182,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	780,570	780,570	1,141,000	△182,811	2,519,330
当期末残高	2,275,761	1,754,888	2,676,615	△186,550	6,520,715

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,206	4,713	11,920	7,370	4,020,676
当期変動額					
新株の発行					1,546,715
新株の発行(新株予約権の行使)					14,426
剰余金の配当					△81,560
親会社株主に帰属する当期純利益					1,222,560
自己株式の取得					△182,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	14,539	19,446	16,732	36,179
当期変動額合計	4,907	14,539	19,446	16,732	2,555,509
当期末残高	12,113	19,253	31,366	24,103	6,576,186

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,275,761	1,754,888	2,676,615	△186,550	6,520,715
会計方針の変更による累積的影響額			8,938		8,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,761	1,754,888	2,685,554	△186,550	6,529,654
当期変動額					
新株の発行	800,660	800,660			1,601,320
新株の発行(新株予約権の行使)	154	154			308
剰余金の配当			△102,662		△102,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,047,911		1,047,911
自己株式の取得				△1,000,018	△1,000,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	800,814	800,814	945,248	△1,000,018	1,546,858
当期末残高	3,076,576	2,555,703	3,630,802	△1,186,569	8,076,513

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,113	19,253	31,366	24,103	6,576,186
会計方針の変更による累積的影響額					8,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,113	19,253	31,366	24,103	6,585,125
当期変動額					
新株の発行					1,601,320
新株の発行(新株予約権の行使)					308
剰余金の配当					△102,662
親会社株主に帰属する当期純利益					1,047,911
自己株式の取得					△1,000,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,561	39,046	44,607	48,203	92,810
当期変動額合計	5,561	39,046	44,607	48,203	1,639,669
当期末残高	17,675	58,299	75,974	72,306	8,224,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,517	1,541,533
減価償却費	705,925	851,928
株式報酬費用	21,266	51,039
株式交付費	7,856	7,790
新株予約権戻入益	△434	△2,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,597	8,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,474	6,418
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,057	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,393	42,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,080	△24,428
受取利息及び受取配当金	△811	△213
助成金収入	△53,278	△45,269
固定資産除却損	—	11,267
賃貸借契約解約損	—	48,947
関係会社株式評価損	—	6,432
関係会社株式売却損益 (△は益)	△205,651	—
売上債権の増減額 (△は増加)	81,761	25,194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,779	△32,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,140	9,051
その他	149,268	△204,671
小計	2,382,383	2,300,548
利息及び配当金の受取額	955	66
助成金の受取額	53,278	29,623
賃貸借契約解約による支払額	—	△48,947
法人税等の支払額	△464,261	△732,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,356	1,548,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△2,402
有形固定資産の取得による支出	△100,189	△86,356
無形固定資産の取得による支出	△665,274	△960,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	299,920	—
差入保証金の差入による支出	△4,362	△9,196
敷金の回収による収入	—	25,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,506	△1,032,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△912	△608
株式の発行による収入	1,549,186	1,593,832
配当金の支払額	△81,560	△102,662
自己株式の取得による支出	△182,811	△1,000,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283,902	490,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,176	45,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,797,929	1,051,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,350	5,693,279
現金及び現金同等物の期末残高	5,693,279	6,744,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループのパッケージソフト販売について、従来は、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返金負債は流動資産「その他」に含めて表示しております。

また、ライセンス供与に対して受け取る対価が売上高又は利用料に基づくビューア利用売上を含むロイヤリティに係る収入は、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益を認識する方法に変更いたしました。さらに、受注制作のソフトウェアに係る収益に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については、完成基準を適用していましたが、当該会計基準の適用後は、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「クリエイターサポート事業」は、グラフィック技術の研究開発と実用化を推進し、新しいコンテンツ制作技法や新デバイスに対応した製品ラインナップの拡充を行っており、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」シリーズ等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」シリーズは、主に、セルシスが運営するインターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説のグラフィック系コンテンツの制作ソフトウェアの提供や、クリエイターの創作活動を支援するWebサイト「CLIP STUDIO」において、ダウンロードによる販売、PC流通業者及び小売業者を通しての販売、使用許諾での提供等を行っております。また、グラフィック技術の研究開発成果をもとにした、ソフトウェアやサービスノウハウをソリューションとして提供しております。PC・タブレットデバイス・スマートフォンを始めとする各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「CLIP STUDIO READER」、電子書籍オーサリングソフトウェア等を始めとする、様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィック系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションを提供しております。

「UI/UX事業」では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「UIConductor」（ユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発を行い、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。なお、当社が2022年9月1日に子会社を吸収合併した結果、当社グループは事業会社のみ構成となったことに伴い報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法を変更しております。セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額については、吸収合併以前の持株会社に係る金額を集計しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,807,509	1,070,793	6,878,302	12,500	6,890,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,807,509	1,070,793	6,878,302	12,500	6,890,802
セグメント利益 又は損失(△)	1,777,148	△498,019	1,279,128	99,625	1,378,753
セグメント資産	4,172,711	1,861,375	6,034,086	2,310,584	8,344,670
その他の項目					
減価償却費	313,559	356,837	670,397	35,528	705,925
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	378,965	316,373	695,339	53,270	748,609

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額99,625千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,310,584千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,270千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,355,732	1,187,443	7,543,175	—	7,543,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,355,732	1,187,443	7,543,175	—	7,543,175
セグメント利益 又は損失(△)	1,965,652	△545,628	1,420,023	45,758	1,465,781
セグメント資産	8,548,391	1,608,571	10,156,963	—	10,156,963
その他の項目					
減価償却費	437,136	391,886	829,023	22,904	851,928
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	701,410	310,454	1,011,864	26,704	1,038,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額45,753千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,704千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	191.46円	233.27円
1株当たり当期純利益金額	37.49円	29.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.83円	29.49円

(注) 1. 当社は2021年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,222,560	1,047,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,222,560	1,047,911
普通株式の期中平均株式数(株)	32,608,266	35,126,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	580,225	405,743
(うち新株予約権)(株)	(580,225)	(405,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年8月6日開催の取締役会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 2,200個 (普通株式 220,000株)	2021年8月6日開催の取締役会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 2,200個 (普通株式 220,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,576,186	8,224,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,103	72,306
(うち新株予約権(千円))	(24,103)	(72,306)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,552,082	8,152,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,220,952	34,947,572